様式第１号（第３条関係）

年　　月　　日

さぬき市長　殿

申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者職・氏名

（個人にあっては、住所・屋号及び氏名）

過疎地域内固定資産税課税免除申請書

　さぬき市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第４条の規定により、次のとおり固定資産税の課税免除を申請します。

１　課税免除年度　　　　　　　年度

２　事業所の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 | さぬき市 |

３　対象となる設備投資（該当するものに☑を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| □ 個人 | 設備の（□新設・□増設・□改修）を目的とした固定資産の（□取得・□製作・□建設） |
| □ 資本金の額又は出資金の額が５，０００万円以下の法人 |
| □ 資本金の額又は出資金の額が５，０００万円超の法人 | 設備の（□新設・□増設）を目的とした固定資産の（□取得・□製作・□建設）※改修を目的とする場合は、該当しません。 |

　　　 注１　新設・増設には、既存設備の取替えや更新を目的とする場合を含みます。ただし、資本金の額又は出資金の額が５，０００万円超の法人については、既存設備の取替えや更新によって生産能力が従来に比べ、おおむね３０％以上増加する場合において、その増加した部分が対象となります。

　　　 　２　改修とは、建物又はその附属設備の増築、改築、修繕又は模様替をいいます。

４　事業所の種類、主要品目及び取得等に伴う増加生産額

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 |  |
| 主要品目 |  |
| 増加生産額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

５　取得等に係る操業開始の日及びその属する事業年度又は暦年

|  |  |
| --- | --- |
| 操業開始日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業年度・年 |  |

６　取得等に係る減価償却資産の取得価額の合計額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 取得年月日 | 減価償却開始年月日 | 取得価額 | 特別償却の有無 | 耐用年数 | 備考 |
|  |  |  | 円 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

７　課税免除を受けようとする家屋若しくは償却資産又はそれらの敷地である土地の内訳

　(1) 土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の取得年月日 | 家屋の建設着手年月日 | 土地の取得面積（ア） | 土地の取得価額 | （ア）のうち課税免除の対象となる面積 | 備考 |
|  |  | ㎡ | 円 | ㎡ |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

(2) 家屋

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の用途・構造 | 取　得年月日 | 減価償却開始年月日 | 取得価額 | 特別償却の有無 | 耐用年数 | 備考 |
|  |  |  | 円 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

(3) 償却資産

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・装置の名称 | 取　得年月日 | 減価償却開始年月日 | 取得価額 | 特別償却の有無 | 耐用年数 | 備考 |
|  |  |  | 円 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

８　添付書類

　(1) 共通

　　ア 事業所全体の平面見取図（課税免除を受けようとする家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地の範囲等を明示するもの）

　　イ　会社の概要書（法人の場合は、当該法人に係る登記簿謄本の写し）

　　ウ　当該施設の年次別建設計画及びそれらの実績の概要を明らかにする書類

　　エ　営業報告書（決算書等）

オ　取得日、事業の用に供した日、取得価額、耐用年数、特別償却の有無等を明らか

　にする書類（法人税法施行規則別表１６の(1)又は(2)に規定する「減価償却資産の

償却額の計算に関する明細書」の写し等）

　　カ　特別償却不適用理由書（特別償却を受けなかった場合のみ提出）

　(2) 土地及び家屋について課税免除を受けようとする場合

　　キ　土地及び家屋に係る登記簿謄本の写し（未登記の場合は省略可）

　(3) 土地について課税免除を受けようとする場合

　　ク　家屋の取得に係る契約書の写し

　(4) 旅館業の場合

　　ケ　旅館業法第３条の規定による許可を受けたことを証する書面の写し

　(5) その他市長が必要と認める書類